

施策マネジメントシート(平成27年度の振り返り、総括)

作成日 平成 28 年 6 月 30 日

基本目標	II	豊かな自然と共生するまち	主管課	名称	生活水道課
				課長	高橋 孝一
施策	20	自然環境の保全	関係課	観光商工課(自然観光)、総合戦略課(エコパーク推進)	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
			2 自然資源の活用(いかす力)	町民 町内の自然環境	自然資源を活用する。いかされる。
			3 環境教育の推進(ひろめる力)	町民 町内の自然環境	自然の豊かさや大切さを実感する。ひろめられる。
			4		
			5		

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				A	自然環境の保全へ向けて、何らかの取り組みを行っている町民の割合	%	実績値	79.4	74.9	72.5
			目標値		80.0	81.0	82.0	83.0	84.0	85.0
B	町内の自然環境が守られていると感じる町民の割合	%	実績値	73.9	59.7	64.0	61.9	65.2		
			目標値		75.0	77.0	79.0	81.0	83.0	85.0
C	省エネルギー設備が設置されている住宅数	件	実績値	62	135	213	257	302		
			目標値		101	150	200	250	300	350
D	昆虫等の採取が制限されている地域数	地域	実績値	4	4	5	5	5		
			目標値		4	4	5	5	6	6
E	エコツアーへの参加者数	人	実績値	1,074	6,133	4,653	4,632	4,104		
			目標値		5,000	5,200	5,400	5,600	5,800	6,000
F	※エコパークの認知度(参考)		実績値				18.0	33.6		
			目標値							

指標設定の考え方

A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているいえるため成果指標とした。
町民アンケートにより把握
※あなたは日頃、自然環境の保全へ向けた取り組みを行っていますか。→100%から「特に行っていない」と回答しなかった人の割合を引く

B) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているいえるため成果指標とした。
町民アンケートにより把握
※町内の自然環境が守られていると思いますか。→「感じている」、「どちらかといえば感じている」と回答した人の割合

C) 件数が増加すれば、自然資源を活用していると考えられるため成果指標とした。
※住宅用省エネルギー設備設置補助金交付件数(太陽光発電及び高効率給湯器「ただし、エコフィール及びエコジョーズを除く」)

D) 件数が増加すれば、自然の保全活動が推進されると考え成果指標とした。

E) 数値が増加すれば、環境教育の推進に結びつくと考え成果指標とした。

目標設定の考え方

A) 東日本大震災の影響により節電意識などが高まり、現状でも高い水準にあると考えられるが、成り行きとしては若干ではあるが徐々に増えていくものと考え、平成24年度80%と設定。目標としては平成29年度に85%をめざす。

B) 自然環境の保全や共生へ向けた取り組み状況と相関関係が強く、成り行きでは同様に割合が上昇していくものとする。平成29年度には、平成23年度実績の20~30歳代の水準である85%をめざす。

C) 平成23~24年度は東日本大震災や電力の固定価格買取制度の施行により太陽光発電の補助件数が一時的に増加しているため、成り行きでは各年度の補助件数は減少すると考えられるので、現状(毎年度50件)を維持することを目標とする。

D) 平成23年度に制度が出来4箇所の指定を行っており、今後地域活動を推進していく中で、2年に一箇所程度指定を行えることを目指す。

E) エコツアー推進全体構想が平成24年6月に認定され、既存のツアーも含め本年より関連エコツアーが認定された。今後認定ツアーを増やしていく、平成29年度には6,000人の参加者数となることを目指す。

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①子どもから高齢者まで、自然を守り、自然にふれあう活動に参加する。 ②家庭や事業所において、省エネルギーやエコ活動に取り組む。	①学校教育及び社会教育における環境教育を積極的に推進する。 ②環境に優しい新エネルギーの導入を推進する。 ③町民だけでなく、町外の人とも協力し、自然との共生や環境保全を推進する。 ④ユネスコエコパークへの登録申請とその後の事業推進を行う。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①固定価格買取制度が平成24年7月に開始。企業の再生可能エネルギー事業などへの参入が進む見込み。ただし、平成26年4月東京電力(株)の系統連携問題により50kw以上の売電に対し接続制限がかかる。 ②京都議定書に代わり、日本は「気候変動枠組条約」に基づいて開催される国際会議COP21(2015)で新目標を掲げる予定。(30年までに13年比26%削減) ③平成26年度からぐんま緑の県民税の課税が開始。水源等の森林整備事業等に活用される。 ④上信越高原国立公園谷川地区の公園計画の見直しが行われた。また、本町に谷川保護官事務所の設置が決まった。(H27.4.26開設) ⑤平成28年から山の日「8月11日」施行	①谷川岳一ノ倉沢交通規制について、乗り入れを認めてほしいとの声があり、いまだにある。 ②町内に新エネルギーの学習や取り組みを実践する任意の協議会(みなかみ地域エネルギー推進協議会)が設立された。(平成25年9月) ③森林資源を積極的に活用し産業を振興するべきである。 ④豊かな自然環境は町民にとってかけがえのない財産なので、観光振興を図るうえで調整が必要。 ⑤ユネスコエコパークの理念を核としたまちづくりが提唱され、登録に向けた取り組みを行っている。

施策	20	自然環境の保全	主管課	名称	生活水道課
				課長	高橋 孝一

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因			
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①自然環境の保全へ向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合は平成27年度に71.0%と前年と比較して0.2ポイント上昇した。具体的には、「節電や節水を心掛ける」66.0%、「自家用車の利用を控えたり、エコドライブを心掛ける」17.7%、「環境に配慮した商品を選んで購入する」14.0%と続く。震災後の節電意識が緩和したことが要因と思われる。 ②自然環境が守られていると感じている町民の割合は、平成26年度61.9%、平成27年度65.2%と3.3ポイント増加した。 ③省エネルギー設備が設置されている住宅数は平成25年度末213件、平成26年度末257件、平成27年度末302件となっている。各年度の設置数は平成25年度78件、平成26年度44件、平成27年度45件で、消費税による駆け込み需要が平成25年度あったものの、減少傾向に転じている。 ④昆虫等の採取が制限されている地域数は前年度と同じ指定地域数であった。 ⑤エコツアーの参加者数は、平成24年6月にエコツーリズム推進全体構想が認定されTVやマスコミの報道もあったことから、平成23年度1,074人から平成24年度6,133人と増加。平成25年度は紅葉シーズンに台風が重なった事から4,653人であった。平成26年度は4,632人と前年並み。平成27年度は「星の鑑賞会」回数の減少と天候の影響もあり4,104人であった。谷川岳登山者数は、夏の集中豪雨による被害の影響もあり51,468人(昨年より10,708人減)にとどまった。 ⑥ユネスコエコパークは、登録に向けてイベントの開催やカレンダー及びみなかみの自然とくらしの作成などにより認知度が上昇した。			
		② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①みなかみ町は山林原野面積が83.5%、面積も県内1位、かつ国立公園面積も広く、守るべき自然環境は多い。 ②環境力宣言をした本町の自然環境への取り組みは、近隣市町村と比べ積極的に取り組んでいるといえる。 具体的には、 ・公共施設において、電気自動車の急速充電器を道の駅など4カ所に設置。近隣市町村では沼田市3基、川場村1基、片品村2基、昭和村1基設置されている。(平成27年度の電気使用量は11,834kwhで、設置当初の平成24年度5,107kwhの2倍となっている。) ・谷川岳一ノ倉沢交通規制を実施している。他に県内で交通規制を実施しているのは、片品村(尾瀬)のみ。電気バス2台を運行している。 ・エコツーリズム推進全体構想が平成24年6月29日に認定された。(全国3番目、国立公園としては初めて認定された。) ・赤谷プロジェクト活動支援事業(生物多様性の復元と持続的な地域づくりを進める取り組みは全国で2カ所のみ) ・高効率給湯器補助事業を実施(県内は前橋市のみ) ・群馬県住宅用太陽光発電補助金は平成26年から既築物件のみ補助対象としている。 ・国内のユネスコエコパーク登録地は現在7ヶ所のみであり、高い水準の取り組みであると言える。		
			③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①自然環境の保全へ向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合は、目標値83%に対し71.0%であった。震災後、数値目標の伴わない節電などで意識が低くなったことが要因と思われる。 ②町内の自然環境が守られていると感じている町民の割合は、目標値81%に対し65.2%となり、目標値を大きく下回った。 ③省エネルギー設備が設置されている住宅数は、震災後に電気を使うエコキュート等の営業自粛により設置が停滞していたが、節電の緩和で設置数が伸び平成27年度末302件の設置により、目標値を大きく上回った。街路灯LED化改修も9地区実施した。 ④昆虫等の採取が制限されている地域数は、目標値と同数の5地区となった。 ⑤エコツアーの参加者数は、7月から8月にかけてロープウェイの運休があったため、4,104人と目標の5,600人を大きく下回った。	
成果実績の総括	①ホテル祭りの時、矢瀬親水公園内に完成した小水力発電施設(15kw)を公開し見学者に説明を行った。 ②たくみの里で行われたイベント(5月)に共催し、EV車のPRを行った。一ノ倉沢電気バスでGWやイベントで体験乗車を実施した。 ③谷川岳一ノ倉沢の交通規制日数を172日間に増やしたが、災害の影響もあり歩行者が39,212人と前年比94.7%に減少した。また、10人乗りのEVバス2台を福祉車両として運行し8,528人(往復)が利用した。 ④山の日のイベントにおいて、各種エコツアーや講演会を実施した。 ⑤全国的にも珍しい昆虫保護条例(平成23年4月から施行)について、5地区に新しい昆虫保護条例の看板をリニューアルした。 ⑥自然資源を活用する太陽光発電パネル等を設置し補助金を受けた住宅数が302件となった。街路灯改修補助を9地区実施した。 ⑦谷川岳エコツーリズム推進協議会では、環境省の交付金を活用し、地域との連携、多面的PR活動等を実施した。 ⑧赤谷プロジェクト活動支援事業では、各会議に参加し、各種調査や広報等にも協力した。 ⑨環境教育の取り組みとして、町内全小中学校のうち事前学習については6校実施した。谷川岳登山、一ノ倉沢散策については、災害の影響もあり4校146人とどまった。 ⑩ユネスコエコパーク登録検討委員会を設置して、登録に向けた具体的な検討を進めている。 ⑪山岳トイレについては、環境省による国立公園利用計画との調整を図った。 ⑫ユネスコエコパークの普及啓発のためイベントや全戸配布カレンダー及び冊子「みなかみの自然とくらし」の作成した。 ⑬総合戦略に基づき、森林資源循環・木質バイオマスエネルギー活用調査を実施した。					

今後の課題と取り組み方針(案)	基本事業名		今後の課題		平成29年度の取り組み方針(案)		
	1	保全活動の推進(まもる力)	①みなかみ・水・「環境力」宣言の趣旨を広く周知し、町民自身が自然環境の保全活動に積極的に取り組めるよう意識付けが必要である。		①みなかみユネスコエコパーク管理運営計画に基づいた具体的な推進プランを作成する。 ②昆虫条例の対象地域を増やすための啓発や取り組みをすすめる。 ③自然環境の保全にかかる指導等ができる人材育成と組織体制の構築を検討する。		
		2	自然資源の活用(いかす力)	①自然エネルギーを地域内で循環する仕組みの構築に取り組む。 ②自然資源の持続可能な利活用を目指した産業の活性化。		①再生可能エネルギーの地産地消を推進し、地域資源が循環する仕組みづくりに取り組む。公共施設に電気の代替エネルギーとしてバイオマスボイラーの導入を図る。 ②安全安心な自然を活かした観光資源の整備等に取り組む。 ③地域の自然環境の保護・保全を図りつつ、それら自然資源を持続可能な形で利活用することで、地域の社会及び経済の発展を図ることを目的に、平成29年度ユネスコエコパークの認定を受けることを目指す。	
			3	環境教育の推進(ひろめる力)	①環境教育に携わるガイドの人材育成。 ②ツアーメニューや参加者などに適した環境教育の体制が整っていない。		①平成28年度に整備するインタープリターの認定制度により、登録ガイドの質の向上とガイド数の増員を目指す。 ②谷川岳登山及び一ノ倉沢散策並びにホテル教室を継続して開催する。赤谷プロジェクト・エコツーリズム協議会・ホテルを守る会などの関係者と協議し環境学習のテーマや目的の調整を図る。 「みなかみの自然とくらし」の概要版を活用して、自然の必要性などを知ってもらうために情報発信をおこなう。

20 自然環境の保全

20-01-000001		担当組織 総務課 環境政策グループ				事業費		164,160円			
庁内エコ活動推進事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	11環境政策費	
事業概要	事業の意図	温室効果ガス排出量・エネルギー使用量の削減				平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
		CO2換算温室効果ガス排出量				9,070	co2/t	×		有効性	×
総括と今後の方向性	全体総括	データの収集に関しては集計システムの導入により容易になったが、担当者の変更等からデータ収集管理が不十分となる事例があり、確認に時間を費やした。職員の削減影響もあり、庁内エコ活動の推進(会合等)が進められなかった。		今後の改革改善案		活動の推進体制等を確立して、各所属・各施設ごとの取組みを具体化する。		課題とその解決策		関係各課との意志疎通や調整会合を行い、具体的な事業計画や役割分担を徹底することで効率的な事業の推進が行える。	

20-01-000002		担当組織 総務課 環境政策グループ				事業費		54,000円			
環境力推進プラン進捗管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	11環境政策費	
事業概要	事業の意図	環境力推進プランを基にした有効な施策の執行				平成27年度		単位	評価結果	×	目的妥当性
		取り組みが進んでいる事業数				16	件	×		有効性	×
総括と今後の方向性	全体総括	プランを策定したが、今後、事業担当課との詳細な計画の調整や設定、意識の改革、普及が必要である。		今後の改革改善案		環境力宣言をうけて町の取り組むべき基本方針を示し、各課共通認識のもと事業の企画・立案・実施を行う。		課題とその解決策		・関係各課との綿密な調整を行い、より具体的な事業計画と役割分担等を策定することで、効率的な事業推進が行える。・環境力宣言の主旨を事業関係各課に理解を深めてもらい、縦割りにならない事業の推進を行う。・現時点では事業関係課においてそれぞれの担当がある中で、新たな事業展開を行うのが難しい。・結果がすぐに現れない。	

20-01-000003		担当組織 総務課 環境政策グループ				事業費		0円			
環境審議会運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目	5環境衛生費	
事業概要	事業の意図	案件を調査審議する。				平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
		調査審議数				0	件	○		有効性	○
総括と今後の方向性	全体総括	条例で位置付けられた、環境の保全等に関する基本的な事項を調査審議するために設置するものであるため。		今後の改革改善案		特になし		課題とその解決策		特になし	

20-01-000004		担当組織 総務課 環境政策グループ				事業費		円			
環境基本計画策定事業		予算科目	会計		款		項		目		
事業概要	事業の意図	環境の適切な保全及び利用				平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
		概要版の広報、回覧				0	回	×		有効性	○
総括と今後の方向性	全体総括	計画策定業務を直営でできるか、業者委託とするか、判断の必要などありますが、事業費節減のため直営にて実施することとなったが、環境政策は社会情勢により刻々と変化しており、情報の収集や、法令の解釈など事務量が膨大となつてしまい、計画どおりに業務を遂行することが難しい。		今後の改革改善案		直営にて実施する場合事務量が膨大になってしまう。		課題とその解決策		直営にて実施する場合の事務分担やスケジュール等を具体化する。	

20 自然環境の保全

20-01-000005		担当組織	観光課 自然観光グループ			事業費	6,848,190円									
谷川岳一ノ倉沢交通規制事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	11環境政策費						
事業概要	事業の意図	車で簡単に訪れられる一ノ倉沢のイメージから歩いての散策が魅力のある一ノ倉沢道路のイメージを定着させて、より滞在時間のながい観光スポットとして定着させる。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性						
					歩く人の割合				81	%	×	有効性				
総括と今後の方向性	全体総括	単に自然環境保全や渋滞緩和を中心とした通行規制であれば、交通整理員を配置するにどめればよいが、本事業は、一ノ倉沢道路を環境学習や自然と親しむフィールドとしてとらえ、環境と観光という二面性を持った持続可能な施策をおこなう事業である。持続可能に一番必要なことは経済性であり、そのためには来訪者を増やすだけでなく、電気バスを利用したガイド料金等の収入を見込むことである。これは、27年度において成果を上げたが、今後はそれを担う人材の確保が課題。そのためには、エコツーリズム推進協議会と連携した人員配置を再構築し人材の育成と確保を目指す必要がある。			今後の改革改善案			平成27年度は電気バスによるガイド制度を導入しエコツーリズムの資金とすることでエコツーリズムへの補助金を減らし、一般財源の減額に努めることができたが、今後はエコツー協議会や山岳資料館など関係機関との調整により、役割を整理し、人員配置の効率性を見直す。			課題とその解決策			規制係員自体の人材確保が大きな課題となる。国立公園の利用計画の見直しとの調整が必要		
														課題とその解決策		

20-01-000006		担当組織	観光課 自然観光グループ			事業費	0円						
自然公園保護事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	11環境政策費			
事業概要	事業の意図	開発行為等の申請書類を提出できる。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性			
					申請件数				9	件	○	有効性	
総括と今後の方向性	全体総括	国(環境省)の経由事務。※平成23年度より、観光商工課から環境課へ担当課が変更となった。			今後の改革改善案			国(環境省)の経由事務。			なし		

20-01-000007		担当組織	観光課 自然観光グループ			事業費	207,628円									
生物多様性保全活動推進事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	11環境政策費						
事業概要	事業の意図	町の自然環境と生物多様性が保全される			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性						
					自然との共生や自然環境の保全に向けて、何らかの取り組みを行っている町民の割合				71	%	×	有効性				
総括と今後の方向性	全体総括	生物多様性・自然環境の保全事業は開始して間もないため、今後さらに推進していく必要がある。			今後の改革改善案			取り組みを具体化するため、エコパーク構想と連携をとりながら、生物多様性地域戦略の策定に向けた検討を行っていくとともに、昆虫等保護条例に指定された地域や管理者の活動の支援を行い、指定地域や管理者の増加を図る。			課題とその解決策			エコパーク認定に向けた、本格的な組織・取り組みの構築。		
														課題とその解決策		

20-01-000008		担当組織	観光課 自然観光グループ			事業費	1,046,022円									
環境対応車推進事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	11環境政策費						
事業概要	事業の意図	電気自動車のユーザーが多く訪れる。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性						
					急速充電器利用台数(累計)				3,132	台	×	有効性				
総括と今後の方向性	全体総括	急速充電器の設置により電気自動車を訪れる人が増える。充電ができる宿泊施設を増やす一方で、観光施設への設置を検討する必要がある。			今後の改革改善案			宿泊事業者に事業の主旨を理解していただき、一刻も早く充電インフラを整備し、広く町外へアピールする。			課題とその解決策			各宿泊事業者への説明手段がなく、広く理解されていない。周辺郡部での充電設備が設置件数が増えてきており、早くから取り組んでいる当町の知名度が増してきている。その事をどのように町内に周知していくかが課題		
														課題とその解決策		

20 自然環境の保全

20-01-000009		担当組織	観光課 自然観光グループ			事業費	32,364円			
赤谷プロジェクト活動支援事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	11環境政策費
事業概要	事業の意図	生物多様性を保全・復元させ、現在ある自然を損なわない地域とする。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					赤谷プロジェクト事業への参加回数				11	回
事業概要	事業の意図	今後はより一層連携を強化し、協働していくことで町の自然環境の保全につながる。			赤谷プロジェクトの事業に本格的に参画し始め、4年目が終了しようとしている。このプロジェクト自体がさまざまな専門分野のもと構成されており(7つのWG)、その活動や目標が、もはや環境だけにとどまらず、農政・観光・町づくりなど幅広くなっている。今後もこのプロジェクトに参画し、ともにエコパーク等の本格的な認定を目指していくのであれば、町側もそれ相応の組織体制(各WGの主たる窓口課の設定、会議の議題に応じた担当課の出席等)を整えていく必要がある。		課題とその解決策		○	効率性
									○	公平性
総括と今後の方向性	全体総括	今後はより一層連携を強化し、協働していくことで町の自然環境の保全につながる。			赤谷プロジェクトの事業に本格的に参画し始め、4年目が終了しようとしている。このプロジェクト自体がさまざまな専門分野のもと構成されており(7つのWG)、その活動や目標が、もはや環境だけにとどまらず、農政・観光・町づくりなど幅広くなっている。今後もこのプロジェクトに参画し、ともにエコパーク等の本格的な認定を目指していくのであれば、町側もそれ相応の組織体制(各WGの主たる窓口課の設定、会議の議題に応じた担当課の出席等)を整えていく必要がある。		課題とその解決策		オブザーバーという立場で参加している現在、町と赤谷プロジェクトとの関わり方が明確になっていない。まず、町がどういった方向を目指しているのか、そのために赤谷プロジェクトをどう利用していくのかを決める必要がある。今はそのためのために、ただただ協力・サポートをしているという状態である。	

20-01-000010		担当組織	観光課 自然観光グループ			事業費	1,902,581円			
ホテル保護事業		予算科目	会計	一般会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目	5環境衛生費
事業概要	事業の意図	ホテルをはじめとする水棲生物の保護地整備と、それを活用した環境教育、観光資源としての利活用などを行い、地域とその協働による利根川源流にふさわしい自然との共生と環境保全を図ります。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					ホテル観賞者数の内、旅館宿泊者数				4,512	人
事業概要	事業の意図	観賞者は、旅館・ホテルからの宿泊客が30～40%を締めている。毎年訪れてくれる人(リピーター)が多くなってきている。又、町民アンケート調査から自然を守るための取組に興味があるか、%あるとしている。今年は、観光課に所管替によりPRもできHISツアーで780人と昨年の倍の観賞者がありインバウンドのお客様が含まれるようになったが、全般的にホテル祭り当日が雨のため観賞者数は昨年を下回った。			保護の面では、守る会や関係団体(地域)と協力し、環境整備に取り組んでいく。観光資源としての面では、地域の活性化につながるよう関係団体と協力していく。		課題とその解決策		○	効率性
									○	公平性
総括と今後の方向性	全体総括	観賞者は、旅館・ホテルからの宿泊客が30～40%を締めている。毎年訪れてくれる人(リピーター)が多くなってきている。又、町民アンケート調査から自然を守るための取組に興味があるか、%あるとしている。今年は、観光課に所管替によりPRもできHISツアーで780人と昨年の倍の観賞者がありインバウンドのお客様が含まれるようになったが、全般的にホテル祭り当日が雨のため観賞者数は昨年を下回った。			保護の面では、守る会や関係団体(地域)と協力し、環境整備に取り組んでいく。観光資源としての面では、地域の活性化につながるよう関係団体と協力していく。		課題とその解決策		ホテルの情報(生態も含め)を発信し、保護するもの、観光とするものがマナーを守り共存していくことが必要である。	

20-01-000011		担当組織	観光課 自然観光グループ			事業費	185,580円			
藤原里山保全事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	2観光費	目	2観光振興費
事業概要	事業の意図	森林塾青水が行っている活動を通して、首都圏住民とともに、茅場の保全・古道整備などを通じて、自然・文化・風景にふれあう機会を提供する。			平成27年度		単位	評価結果	×	目的妥当性
					青水イベント参加者数				958	人
事業概要	事業の意図	依然として地元藤原地域の受け入れ体制がまだまだ不十分であり、ここ最近、藤原地域の若手の協力体制が出来つつある中で、今後の活動に期待したい。			環境保全活動をしつつ、観光振興に繋がるようにしていきたい。		課題とその解決策		×	効率性
									○	公平性
総括と今後の方向性	全体総括	依然として地元藤原地域の受け入れ体制がまだまだ不十分であり、ここ最近、藤原地域の若手の協力体制が出来つつある中で、今後の活動に期待したい。			環境保全活動をしつつ、観光振興に繋がるようにしていきたい。		課題とその解決策		広報活動に努める。	

20-01-000013		担当組織	観光課 自然観光グループ			事業費	0円			
電気自動車等充電設備設置費補助金交付事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	11環境政策費
事業概要	事業の意図	電気自動車のユーザーが多く訪れる。			平成27年度		単位	評価結果	○	目的妥当性
					普通充電器を設置した宿泊事業者				0	件
事業概要	事業の意図	急速充電器の設置により電気自動車を訪れる人が増える。充電ができる宿泊施設を増やす一方で、観光施設への設置を検討する必要がある。			宿泊事業者に事業の主旨を理解していただき、一刻も早く充電インフラを整備し、広く町外へアピールする。		課題とその解決策		×	効率性
									○	公平性
総括と今後の方向性	全体総括	急速充電器の設置により電気自動車を訪れる人が増える。充電ができる宿泊施設を増やす一方で、観光施設への設置を検討する必要がある。			宿泊事業者に事業の主旨を理解していただき、一刻も早く充電インフラを整備し、広く町外へアピールする。		課題とその解決策		各宿泊事業者への説明手段がなく、広く理解されていない。周辺郡部での充電設備が設置件数が増えてきており、早くから取り組んでいる当町の知名度が増してきている。その事をどのように町内に周知していくかが課題	

20 自然環境の保全

20-02-000001		担当組織	観光課 自然観光グループ			事業費	8,630,000円				
谷川岳エコツーリズム推進事業		予算科目	会計	一般会計	款	7商工費	項	2観光費	目	1観光総務費	
事業概要	事業の意図	保全されている。安全に谷川岳の自然とふれあう。安全に谷川岳を深く楽しんでもらえるようにガイドをする。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
					自然保護に関する苦情の数				0	件	<input type="checkbox"/>
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案			より地域に根ざした活動となるよう丁寧な呼びかけを行いながら、全体構想の具現化を図る。		課題とその解決策		<input type="radio"/>	効率性	
									関係者の合意形成等。		<input type="radio"/>

20-02-000002		担当組織	総務課 環境政策グループ			事業費	2,044,606円				
小水力発電施設設置事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	11環境政策費	
事業概要	事業の意図	再生可能エネルギーの地産地消の実現(施設の稼働)			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
					町が関与した稼働発電所の数				2	基	<input type="checkbox"/>
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案			地域住民を巻き込んだ活動による、住民主体の活動底辺が広がっていない。今後も町の取り組みをHPや広報誌等で紹介する。		課題とその解決策		<input type="radio"/>	効率性	
									施設の設置には高度な専門知識を要するため勉強・研修会が必要となる。地域内の施設として位置づけようとするれば、地域住民の参画をどの様に図るかが課題。		<input type="radio"/>

20-02-000003		担当組織	総務課 環境政策グループ			事業費	3,546,000円				
住宅用省エネルギー設備設置費補助金交付事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	11環境政策費	
事業概要	事業の意図	太陽光発電設備の設置自家発電量高効率給湯設備の設置			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
					太陽光発電設備設置件数				21	件	<input type="checkbox"/>
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案			今後も国・県や類似市町村等の状況を情報収集を進めながら、事業の見直しを検討したい。また、ペレットストーブを含めた木質燃料の利活用を促進する補助についても、引き続き検討していきたい。		課題とその解決策		<input type="radio"/>	効率性	
									木質燃料の利活用には、灰の処分・放射能・排煙の問題がセットとなるため、その対応を見極めながら導入を検討したい。		<input type="radio"/>

20-02-000004		担当組織	総務課 環境政策グループ			事業費	917,000円				
街路灯等省エネルギー化促進事業費補助金交付事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	11環境政策費	
事業概要	事業の意図	CO2の排出を削減する。			平成27年度		単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
					改修箇所数				51	箇所	<input type="checkbox"/>
総括と今後の方向性	全体総括	今後の改革改善案			平成24年度より順調に改修が進んでいる。本年度、小日向区の改修が終了し事業は廃止するが、LED灯は10年くらいの寿命があると言われていて、3~4年の間に各団体が交換しているため、交換費用が集中し高額になる可能性があるため、10年後に何らかの要望が出てくるかもしれない。		課題とその解決策		<input type="checkbox"/>	効率性	
									町内の状況を見ながら、検討する以外にない。		<input type="radio"/>

20 自然環境の保全

20-02-000005		担当組織	まちづくり交流課 商工振興グループ			事業費	21,607,221円					
ユネスコエコパーク調査事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	7地域振興費		
事業概要	事業の意図	エコパーク事業を推進するが否かを確定する			平成27年度			評価結果	×	目的妥当性		
									0	回	×	有効性
											○	効率性
											○	公平性
総括と今後の方向性	全体総括	<p>みなかみ水・環境力宣言の主旨とエコパークの理念は合致しており、また、まちづくりビジョンにおいても今後のまちづくりの核となる取組として答申され、まち・ひと・しごと創生総合戦略の目指すべき将来像としてエコパーク登録が明記されており、早期の登録実現と、関連施策の積極的な推進が求められる。</p>			今後の改革改善案	<p>今後、具体的な申請、事業の推進にあたり事務量、事業費も増加する必要がある。</p>			課題とその解決策	<p>申請、事業推進にあたっては、膨大な事務量が必要であり、人的、予算的な増加が不可欠となる。</p>		

20-02-000006		担当組織	地域整備課 管理グループ			事業費	77,600円					
阿能川親水公園管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	3河川費	目	1河川維持費		
事業概要	事業の意図	・親水公園(浄化槽)を適切に管理する。			平成27年度			評価結果	×	目的妥当性		
					適切に管理しなかったことによるトラブル回数				0	回	×	有効性
											○	効率性
											○	公平性
総括と今後の方向性	全体総括	<p>・浄化槽の管理、修繕のみのため、委託に出して終了である。</p>			今後の改革改善案	<p>・公園(浄化槽)の管理として必要なことは全て行われている。</p>			課題とその解決策	なし		

20-02-000007		担当組織	地域整備課 管理グループ			事業費	50,000円					
須川川親水公園管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	3河川費	目	1河川維持費		
事業概要	事業の意図	須川川親水公園維持管理を地元の活性化委員会に委託することで適正な維持管理を行う。			平成27年度			評価結果	○	目的妥当性		
					管理委託契約を締結し適正に管理を行った数				1	箇所	×	有効性
											○	効率性
											○	公平性
総括と今後の方向性	全体総括	<p>群馬県と町との協定による親水公園の管理を業者委託ではなく地元の活動団体に委託することで安価により委託できている。地元団体は委託料収入により地域活性化事業に取り組むことができている。今後も継続して地元の団体に委託して施設管理をしていただくことが妥当と現状維持の体制で事業を継続することが必要です。</p>			今後の改革改善案	<p>群馬県土木事務所と町との協定により活動団体に取り組みやすく今後も継続します。</p>			課題とその解決策	なし		

20-02-000008		担当組織	地域整備課 都市計画グループ			事業費	26,939,085円					
矢瀬親水公園管理運営事業		予算科目	会計	一般会計	款	8土木費	項	4都市計画費	目	4公園費		
事業概要	事業の意図	利用者が気持ちよく安全に施設を利用出来る状態の確保			平成27年度			評価結果	○	目的妥当性		
					施設維持管理上の不具合・トラブル発生件数				6	件	×	有効性
											×	効率性
											○	公平性
総括と今後の方向性	全体総括	<p>町管理の施設は多課にわたって各課毎に行っているため、効率が良くない。例えば、管財G等が町内一括の管理業務を実施することによって効率性が計れる。</p>			今後の改革改善案	<p>町管理の施設は多課にわたって各課毎に行っているため、効率が良くない。例えば、管財G等が町内一括の管理業務(NPOや臨時職員を活用)を実施することによって効率性が計れる。公園管理業務を統合する。</p>			課題とその解決策	なし		

20 自然環境の保全

20-02-000010		担当組織	総務課 環境政策グループ			事業費	550,000円			
地域エネルギー推進活動支援事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	11環境政策費
事業概要	事業の意図	・学習会等へ参加する住民の増大・再生可能エネルギー及び自然エネルギーの活用に関する提案		平成27年度			単位	評価結果	×	目的妥当性
				先進地視察及び研修			6		回	×
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案	課題とその解決策						
		平成27年度は予定していた事業及び予算を執行できなかった。事業実施のスケジュールと事業の具体的内容及び予算の配分等を事前に定めて取り組むことが必要。事業内容は充実しているので参加者を増やす工夫が必要。								

20-03-000001		担当組織	観光課 自然観光グループ			事業費	811,270円			
環境教育推進事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	11環境政策費
事業概要	事業の意図	地元で自然資源を再認識してもらう		平成27年度			単位	評価結果	×	目的妥当性
										×
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案	課題とその解決策						
		趣味やレクリエーションの多様化により、学校行事や個人で自然散策や野外で遊ぶ機会が減ってきているため、町民に地元の自然環境を再認識させ、環境への意識を高めることが重要である。		赤谷プロジェクト・エコツーリズム協議会・ホテルを守る会・谷川ピコなどの関係団体と協議し環境学習のテーマや目的を調整し自然の必要性などを知って貰うための情報発信を行っていく。			まずは、役場の職員の環境教育が必要			

20-03-000002		担当組織	観光課 自然観光グループ			事業費	51,456円			
環境ポスターコンクール事業		予算科目	会計	一般会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目	5環境衛生費
事業概要	事業の意図	環境美化、地球温暖化防止・循環型社会の意識の啓発と郷土愛を育むポスターを作成する中で、環境美化・地球温暖化防止・循環型社会等の環境問題を考え、また、作品を見た人達に環境問題の啓発をすることが出来た。		平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
				ポスター応募数			85		人	×
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案	課題とその解決策						
		毎年継続することが大事と思われる。表彰式にホテルポスター表彰も併せ関係者を集めて行っているが、大勢の前で表彰できる場があればもっといいのかと思われる。		継続していくことが大切である。環境美化や地球温暖化防止・循環型社会等の環境問題に取り組んでいる個人や団体を表彰していくことも大切である。			特にない。			

20-03-000003		担当組織	まちづくり交流課 ブランド推進グループ			事業費	132,406,834円			
ふるさと納税推進事業		予算科目	会計	一般会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	6企画費
事業概要	事業の意図	みなかみ町へふるさと納税をしてもらう。		平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
				寄付額			195,424		千円	×
総括と今後の方向性		全体総括	今後の改革改善案	課題とその解決策						
		ふるさと納税をする人が増加し定着している。臨時職咽喉頭を家等とともに各種団体と連携し推進体制を強化する。寄付金を増やして基金を積み立てると共に、この基金を有効に活用する。		各種団体との連携。寄付金を増やすためには、事務局体制を充実させる必要がある。						